



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 磯部 正人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	109,059	7.8	7,009	14.4	7,503	17.6	3,697	12.4
25年3月期第3四半期	101,141	18.9	6,125	94.9	6,379	94.4	3,288	92.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,845百万円 (14.4%) 25年3月期第3四半期 5,107百万円 (285.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	103.88	—
25年3月期第3四半期	92.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	98,504	47,541	45.5	1,258.70
25年3月期	101,822	42,879	39.6	1,132.04

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 44,794百万円 25年3月期 40,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
26年3月期	—	9.00	—		
26年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	0.4	9,200	△2.8	9,500	0.1	4,800	0.8	134.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	35,635,879 株	25年3月期	35,635,879 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	48,164 株	25年3月期	45,125 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	35,589,148 株	25年3月期3Q	35,592,016 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の持ち直しなどを背景に生産が増加し、企業収益の改善が進むなど、緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの業績改善を支えてきた「質」の向上に引き続きこだわるとともに、中期経営計画「Vision15」達成に向けた諸課題の解決にグループの総力を挙げて対応し、安定的に収益を確保できる企業体質の一層の強化に向けて取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、太陽光発電関連工事及び携帯電話基地局設置工事が堅調に推移したことに加え、一般電気工事において工事量が増加したこと等により、受注高は1,238億82百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は1,090億59百万円（同7.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加、工事採算の改善により営業利益は70億9百万円（同14.4%増）、経常利益は75億3百万円（同17.6%増）、四半期純利益は36億97百万円（同12.4%増）とそれぞれ増加いたしました。

なお、当第3四半期累計期間において、東京電力株式会社及び関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令ならびに命令案を受けたことに伴い、金額3億43百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より33億18百万円減少し985億4百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が58億36百万円減少したこと等により、985億4百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が83億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より79億80百万円減少の509億62百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が29億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より46億62百万円増加の475億41百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から5.9ポイント改善して45.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高については、一般電気工事を中心に工事量が増加したこと等により、前回予想を上回る見込みとなりました。利益面におきましても、売上高の増加に加え、工事採算の改善により、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回予想よりも増加する見込みであることから平成 25 年 5 月 9 日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高は以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]		(単位：百万円)		
工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	11,000	△9.8%	11,000	△1.6%
一 般 電 気 工 事	108,000	△1.3	102,000	△2.0
情 報 通 信 工 事	22,000	△3.0	22,000	8.6
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	7,000	6.1	7,000	△2.7
そ の 他	12,000	12.8	12,000	12.8
合 計	160,000	△0.9	154,000	0.4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,427	17,042
受取手形・完成工事未収入金等	44,487	38,651
未成工事支出金等	4,506	5,171
その他	7,239	8,437
貸倒引当金	△46	△28
流動資産合計	75,614	69,273
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,239	7,470
その他	11,561	11,647
減価償却累計額	△7,446	△7,542
その他(純額)	4,114	4,104
有形固定資産合計	11,354	11,575
無形固定資産		
のれん	232	195
その他	473	596
無形固定資産合計	705	792
投資その他の資産		
投資有価証券	11,789	14,479
その他	2,949	2,970
貸倒引当金	△591	△587
投資その他の資産合計	14,147	16,862
固定資産合計	26,207	29,230
資産合計	101,822	98,504
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,017	29,671
短期借入金	1,542	1,444
1年内償還予定の社債	—	310
未払法人税等	1,350	598
引当金	175	107
課徴金引当金	—	343
その他	9,784	10,283
流動負債合計	50,870	42,758
固定負債		
社債	1,850	1,540
長期借入金	1,004	471
退職給付引当金	2,485	2,482
役員退職慰労引当金	415	400
その他	2,317	3,308
固定負債合計	8,071	8,203
負債合計	58,942	50,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	23,882	26,832
自己株式	△20	△25
株主資本合計	36,340	39,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983	5,719
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△38	△212
その他の包括利益累計額合計	3,949	5,508
少数株主持分	2,589	2,747
純資産合計	42,879	47,541
負債純資産合計	101,822	98,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	101,141	109,059
売上原価	89,699	96,560
売上総利益	11,442	12,499
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,994	2,178
その他	3,321	3,311
販売費及び一般管理費合計	5,316	5,489
営業利益	6,125	7,009
営業外収益		
受取利息	71	116
受取配当金	134	157
為替差益	—	131
その他	228	177
営業外収益合計	435	583
営業外費用		
支払利息	64	44
為替差損	96	—
コミットメントフィー	5	26
その他	15	19
営業外費用合計	181	89
経常利益	6,379	7,503
特別損失		
課徴金引当金繰入額	—	343
特別損失合計	—	343
税金等調整前四半期純利益	6,379	7,159
法人税、住民税及び事業税	1,660	2,148
法人税等調整額	621	732
法人税等合計	2,281	2,881
少数株主損益調整前四半期純利益	4,098	4,278
少数株主利益	810	581
四半期純利益	3,288	3,697

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,098	4,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	1,736
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	126	△165
その他の包括利益合計	1,009	1,566
四半期包括利益	5,107	5,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,242	5,255
少数株主に係る四半期包括利益	865	589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の課徴金引当金繰入額は、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けていた件に関し、東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について 38 百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社が発注する架空送電線工事及び地中送電ケーブル工事については、305 百万円の課徴金納付命令（案）をそれぞれ受領したことに伴い、合計 343 百万円を計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	8,782	7.8	8,809	7.1	27	0.3	12,189	7.6
一般電気工事	76,698	68.1	84,039	67.8	7,341	9.6	109,395	67.7
情報通信工事	16,480	14.7	17,537	14.2	1,057	6.4	22,674	14.0
プラント・空調工事	4,770	4.2	5,005	4.0	234	4.9	6,595	4.1
その他	5,836	5.2	8,490	6.9	2,653	45.5	10,639	6.6
合計	112,568	100.0	123,882	100.0	11,314	10.1	161,494	100.0

2. 売上高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,221	7.1	6,915	6.3	△306	△4.2	11,176	7.3
一般電気工事	69,925	69.1	73,404	67.3	3,478	5.0	104,058	67.9
情報通信工事	12,630	12.5	15,124	13.9	2,494	19.7	20,262	13.2
プラント・空調工事	5,526	5.5	5,124	4.7	△402	△7.3	7,197	4.7
その他	5,836	5.8	8,490	7.8	2,653	45.5	10,639	6.9
合計	101,141	100.0	109,059	100.0	7,917	7.8	153,333	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,374	10.2	7,721	10.4	1,346	21.1	5,827	9.9
一般電気工事	48,348	77.4	57,548	77.8	9,200	19.0	46,913	79.3
情報通信工事	6,714	10.8	7,689	10.4	975	14.5	5,276	8.9
プラント・空調工事	988	1.6	1,023	1.4	35	3.6	1,142	1.9
合計	62,425	100.0	73,983	100.0	11,557	18.5	59,159	100.0